

○ アルコール検知器使用の義務化に伴う、アルコールチェック管理体制の構築を支援
三井住友海上（23/10/5 ニュースリリース）

https://www.ms-ins.com/news/fy2023/pdf/1005_1.pdf

- ・ 三井住友海上は、フリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラ』に、新たな有償オプションである「アルチエキプラン」を追加し、12月から提供開始する。本プランは、専用アプリを通して市販のアルコール検知器の検知結果を読み込み、『F-ドラ』専用ドライブレコーダーで取得した走行データとともに日報に自動で連携する。株式会社 AIoT クラウドのアルコールチェック管理サービス『スリーゼロ』を活用し、両社で共同開発した。
- ・ 「アルチエキプラン」の利用開始月は2023年12月、利用対象は、『F-ドラ』の契約者（「アルチエキプラン」単独で加入は不可）、利用料はアプリ利用者数1人につき、月額450円（税別）。
- ・ 専用アプリを通して、市販のアルコール検知器の検知結果を読み込み、『F-ドラ』の走行データとともに日報に自動で連携する。企業管理者は、アルコール検知結果と走行データの一括管理が可能となる。また、検知時の顔画像も連携されるため、アルコールチェックの精度向上につながる。
- ・ 2023年12月1日より改正道路交通法が施行され、白ナンバー事業者のアルコール検知器によるアルコールチェックの義務化が開始される。義務化に伴い、企業管理者は運転者によるアルコール検知器を使用したアルコールチェックの確実な遂行および正確な管理が求められる。そこで、当社は運転者・管理者双方の負担を軽減し、アルコールチェック結果を簡単に報告・管理できる体制構築を支援するため、「アルチエキプラン」を開発した。

○ デジタルタクシーチケット「GO チケット」を事故発生後の通院等の移動に活用
あいおいニッセイ同和（23/10/6 ニュースリリース）

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2023/news_2023100501225.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和と、国内 No.1 タクシーアプリ『GO』を運営する GO 株式会社は、10月6日よりデジタルタクシーチケット「GO チケット」を自動車事故発生後の通院等の移動に活用いただける新たなサービスを開始する。
- ・ 顧客が不慮の事故に遭い車の運転や歩行等が困難になり、その後の通院や日常移動で家族による送迎が困難な場合は、タクシーによる移動が必要となることがある。しかし、顧客がタクシー料金を保険会社に請求する際、費用の立て替えや領収書を保険会社に送付する等の手間が発生した。そこで、あいおいニッセイ同和と GO は、顧客が不慮の事故に遭われた際に、より便利に移動いただくための選択肢としてタクシーアプリ『GO』の活用を検討してきた。
- ・ 今般、事故に遭われたお客さまに対し、GO が提供する法人向けサービス『GO BUSINESS』のデジタルタクシーチケット機能「GO チケット」を、事故発生後の通院等の移動に活用いただける新たなサービスを開始する。
- ・ 顧客は「GO チケット」を利用することで、通院や日常移動等の際にタクシー料金の立て替えが不要となる。また、保険会社へタクシー料金を請求する際に、領収書の送付が不要となる。GO を介さず、あいおいニッセイ同和より直接顧客へ「GO チケット」を配布することで、迅速でシームレスな対応が可能となる。

○ ドライブレコーダーを活用した「エコドライブ支援サービス」の提供開始 東京海上日動（23/10/10 ニュースリリース）

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/231010_01.pdf

- ・ 東京海上日動は、通信機能付オリジナルドライブレコーダーで取得したビッグデータを活用して開発した「エコドライブ支援サービス」を、2023 年 12 月より個人顧客向けに提供する。ドライブレコーダーで取得する走行データを解析してエコドライブの診断を行い、その結果に応じて専用スマホアプリで特典を付与する。本サービスを通じて、顧客にエコドライブへの意識をより高めていただき、CO2 排出量削減に取り組んでいく。
- ・ 当社のドライブレコーダーを装着した顧客については、急操作を警告する機能等により、平均約 1.4%の CO2 排出量削減を確認している。2022 年 12 月からは、当社が提供する車内カメラを搭載した「通信機能付き 2 カメラ一体型ドライブレコーダー」と連動するスマートフォン向けアプリ（以下「専用スマホアプリ」）を通じて、優良ドライバーが特典を獲得できるリワードプログラム「クーポンチャレンジ」など、ドライブレコーダーを活用した様々なサービスの研究・開発・提供を進めている。
- ・ 2023 年 12 月より、専用スマホアプリを通じて、エコドライブの診断結果に応じて特典を付与する「エコドライブ支援サービス」の提供を開始する。エコドライブの診断結果が良好な場合に、コンビニ等で利用可能な最大 200 円分の電子クーポンを獲得することが可能。こうした個人向けサービスの提供は損害保険業界で初めて。
- ・ また、エコドライブの診断結果に応じて専用スマホアプリの背景が変化していくゲーミフィケーション要素も導入しており、自身のエコドライブが環境保全に貢献していることを視覚的に実感いただける。本サービスは、2023 年 12 月に専用スマホアプリのアップデートにより配信する。

○ 移動サポートアプリ「NAMO（ネイモ）」のサービス提供開始 東京海上日動（23/10/11 ニュースリリース）

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/231011_01.pdf

- ・ 東京海上日動は、2023 年 12 月 21 日より移動サポートアプリ「NAMO（ネイモ）」の提供を開始する。デジタル技術を活用することで、複数の移動手段を組み合わせた最適なルートの案内から乗り物の手配・決済までをシームレスに実現する。また、様々な保険と連動させることで、日常生活も万が一の事故の際も安心・安全な移動体験を提供する。
- ・ 近年、鉄道、バス、タクシーなどのあらゆる移動手段を、予約や決済を含めてひとつのサービスとして統合する Mobility as a Service（MaaS）に期待が寄せられている。日本全国で「移動」に関わる保険・サービスを提供している当社として、これまで以上に顧客の“いざ”を支えるために、NAMO の提供を開始することにした。
- ・ NAMO は、顧客の毎日の移動をもっと楽しく、もっと快適にしていこうと目指して開発された移動サポートアプリ。NAMO の名称は、複数の手段を組み合わせた様々なルートの案内（Navigation）と、その案内に連動した移動手段（Mobility）の確保を併せて提供する本アプリの特徴を表している。また、保険を含めた様々なサービスを組み合わせることで顧客の安心・安全な移動を守るという想いが、ブルーサークルのロゴに込められている。
- ・ NAMO では、「複合経路検索」、「乗換案内」、「時刻表表示」、「モバイル Suica 残高確認」、「移動手段手配・決済」、「自動車保険と連動した保険金請求」、「アイコン設定」の機能が利用可能。特に「自動車保険と連動した保険金請求」は自動車保険の顧客の“いざ”を支えるサービス。事故により顧客がご契約の車を利用できず、かつ

怪我等でレンタカーの利用ができない場合に、レンタカーの代替として顧客が利用した公共交通機関等の料金を、NAMO を通じて請求することが可能。

○ ChatGPT による業務効率化を実現 東京海上日動 (23/10/12 ニュースリリース)

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/231012_01.pdf

- ・ 東京海上日動は、社員一人ひとりが利用可能な生成 AI "One-AI for Tokio Marine" (以下「One-AI」) を導入した。One-AI は、当社専用システム内のセキュアな環境下で利用可能な ChatGPT であり、その機能を活用して社員の日々の業務をサポートする。文章・資料作成や情報検索、議事録・レポートの要約などの業務効率化を進めて社員一人ひとりの生産性を高めることで、顧客や地域社会への新たな価値提供につながる時間を創出していく。
- ・ 当社は、商品・サービス開発や事故対応などのさまざまな業務プロセスにおいて最新テクノロジーを用いた DX を進めている。対話型 AI についても、保険領域に特化した独自の AI 開発を進めており、2023 年 6 月から業務での活用を開始している。保険領域に特化した対話型 AI は、保険商品の約款やマニュアルなどを学習し各種照会に対応するものだが、今回新たに導入した One-AI は、社員一人ひとりの日頃の社内業務をサポートするもの。
- ・ One-AI は Microsoft 社の Azure Open AI Service を利用し外部のサイトと遮断した環境を構築することで、セキュアな環境下で利用が可能のため、業務に関連する社内情報についても入力が可能。なお、お客様や代理店などの個人・法人情報については入力を禁止している。また、適切な利用のために、社員向けに利用ガイドラインを配布するとともに、全ての利用ログ取得と不適切利用の監視、活用状況の分析も実施する。
- ・ 今後は、RPA (Robotic Process Automation) などの技術と組み合わせて、文書作成や営業サポートなどのツール開発を進めており、社内専用ツールとして順次導入していく予定。

○ 自然災害による一人ひとりの住宅被害を AI で予測 三井住友海上 (23/10/13 ニュースリリース)

https://www.ms-ins.com/news/fy2023/pdf/1013_2.pdf

- ・ 三井住友海上は、10 月 11 日から、個人契約者向け Web サービス「ご契約者さま専用ページ」を通じて、顧客一人ひとりに最適化した、防災アラートサービスの提供を開始した。個人向け火災保険契約者を対象に、物件所在地の気象予測と過去の保険金支払いデータに基づき、保険の対象に対する被害リスクを AI が算出し、リスクが高まっている顧客に防災アドバイスと事前アラートを配信する。
- ・ 当社は、保険本来の機能に加え、テクノロジーやデータを用いて、事故を未然防止・軽減するソリューションを創造・提供するため、長年蓄積した火災保険の事故データを分析し、気象条件、築年数、構造等さまざまなデータを組み合わせることにより、事故発生リスクを予測する AI の開発を進めてきた。2022 年 12 月～2023 年 3 月に、一部地域で冬季災害（給排水管凍結事故および落雪事故）の発生を AI で予測し、事前アラートを顧客に案内するトライアルを実施。事前通知を受信した多くの顧客から「参考になった」「実際に未然防止活動を行った」との評価を受け、未然防止効果を確認できたことから、全ての個人向け火災保険契約者（約 480 万人）を対象に、複数の自然災害を対象としたアラートサービスを提供し、顧客被害を軽減する行動をサポートする。
- ・ 対象となる顧客は、「ご契約者さま専用ページ」を利用している個人向け火災保険の契約者。対象となる自然災害は、風災、雪災、給排水管凍結、水災、落雷。
- ・ 今後、被害予測 AI の精度やアラート送信頻度の改善等を行い、対象災害の拡大検討等を進めていく。

以上